

社会保障審議会医療部会(第3回)資料

日本版広域医療介護圏統合ネットワークの構築 ～医療介護を構造改革のエンジンとする枠組み～

2001年11月19日

㈱富士通総研 経済研究所

主席研究員 松山 幸弘

matuyama@fri.fujitsu.com

著作権者: ㈱富士通総研

第1部

アメリカの IHN の最新情報

IHN=Integrated Healthcare Network

広域医療介護圏統合ネットワーク

アメリカのIHNの基礎統計

IHNの数 1995年 291 ⇒ 2001年 600

600のうち 非営利 521 営利 79

病院数の平均 6.2 医師数の平均 1527

プライマリーケア医 3割 専門医 7割

病床平均稼働率 50.3% 平均入院日数 6.57日

入院件数と手術件数からみたIHNの市場シェア 64%

非営利 IHN の3要件

Transparency

For Community

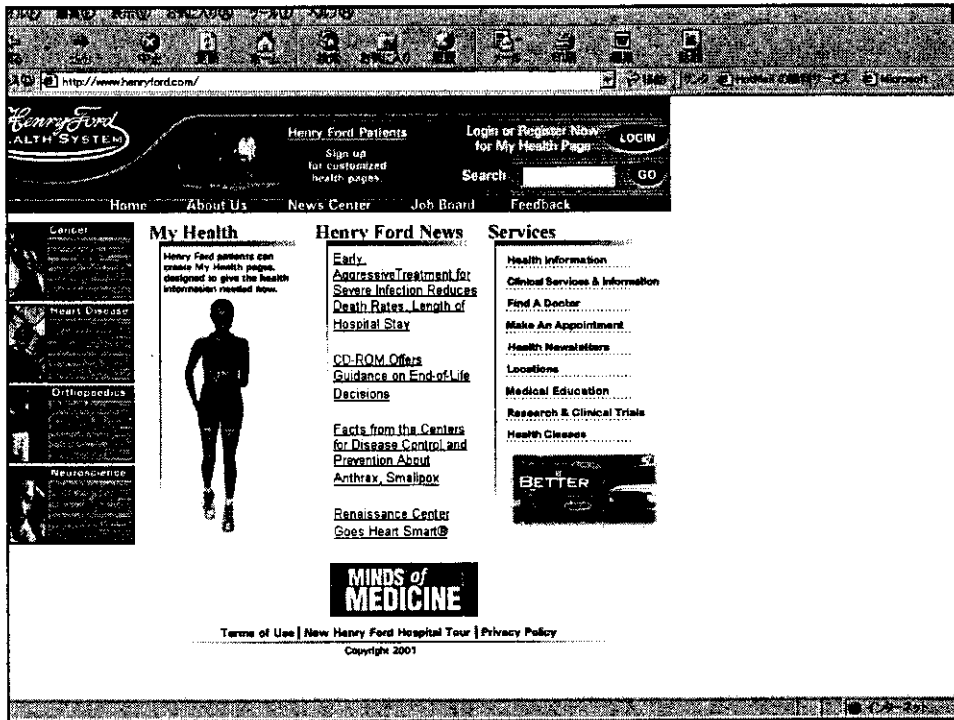
- 経営意思決定プロセスと経理内容が完全にオープン

経営にブラックボックスがない

- 利益を全て地域社会に還元

- 地域社会によるガバナンス

ボードメンバーは全員無報酬



ヘンリーフォード・ヘルスシステム(非営利)

- 直接所有病院 5 提携病院 7
- 直接雇用医師 900名 提携医師1800名
- マネジドケア保険会社 加入者数51万人
- 多角的サービス部門: 医療周辺ビジネス
- 合併事業部門: 合併方式で設立した子会社群
- 財団: 医療分野の教育、研究、開発を支援

年間収入20億ドル、 無料医療7千万ドル

フルタイム換算従業員数1万6千名、IT活用世界一

http://www.ihc.com/sp/ihc/

INTERMOUNTAIN HEALTH CARE
Doctors, hospitals and health plans working together for you

Contact Us - Search -
 General IHC Info -
 Privacy Statement - Other Search Options

What would YOU like to do today?


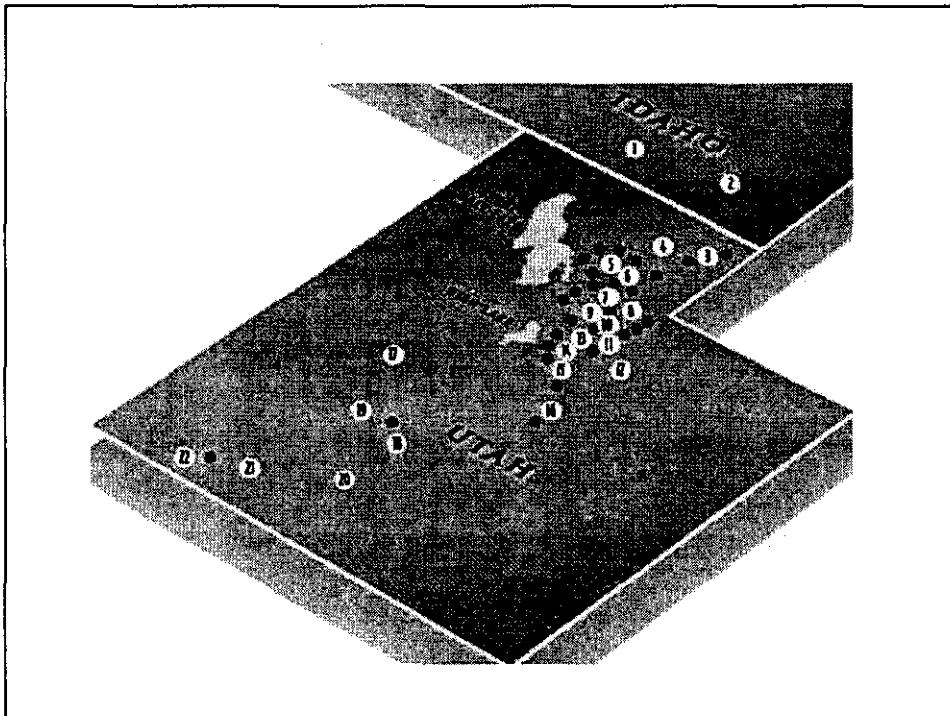
Access info to help manage my health
 Find out about IHC health insurance plans
 Search for an IHC facility or doctor
 Explore jobs and careers at IHC
 Search for other info

Feel Better about Your Health

[View as a Member](#) |
 [View as an Agency/Broker](#) |
 [View as an Employer & Employer](#) |
 [View as a Physician](#) |
 [View as an IHC Employee](#)

Features **-- IHC Articles**

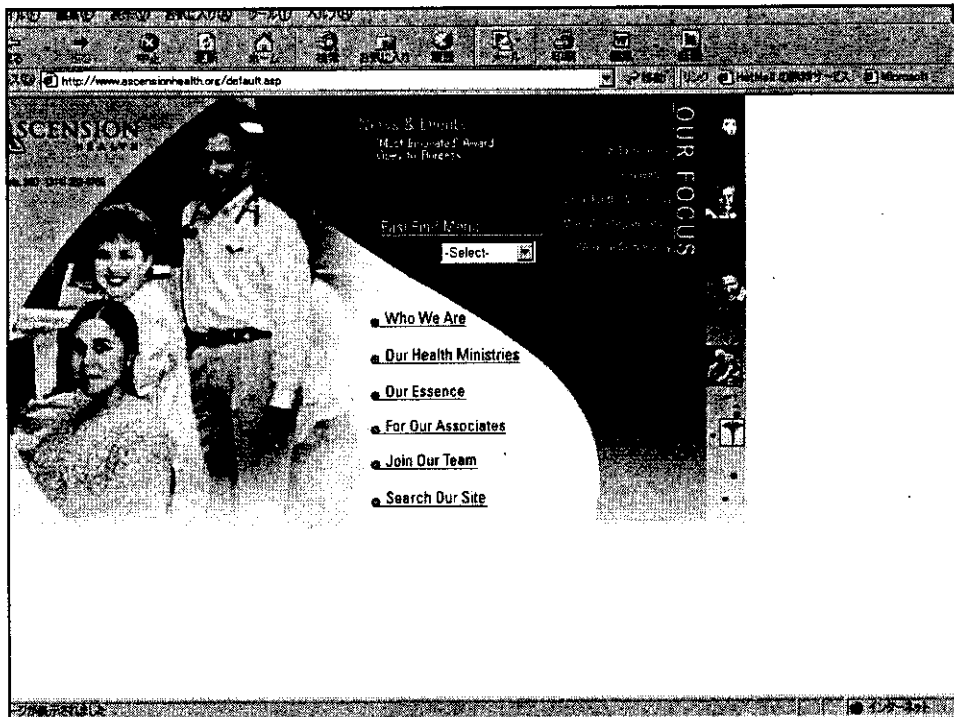
- IHC KidsCare Online**
 + Decide what to do for a child's urgent symptoms. [Go](#)
- Medical Provider for 2002 Olympics**
 IHC is the Medical Services Provider for the 2002 Olympic Winter Games. [Learn more](#)
- Our Mission of Service**
 Efforts coordinated by IHC's Mission Services result in increased access to health resources, improved charity care services and better quality of life. [Read more](#)

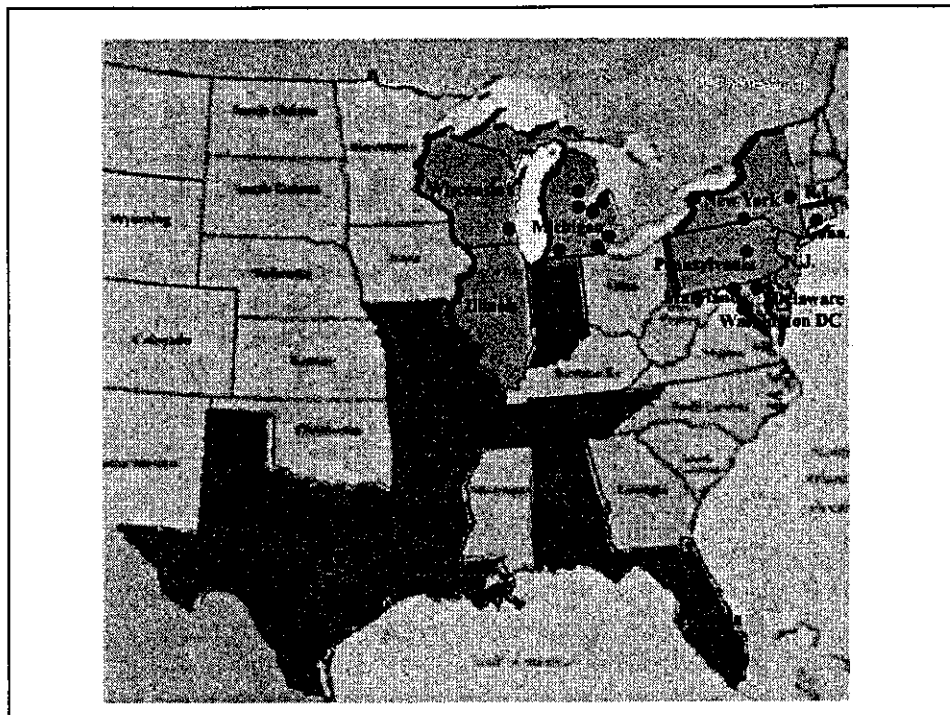



Intermountain Health care の概要

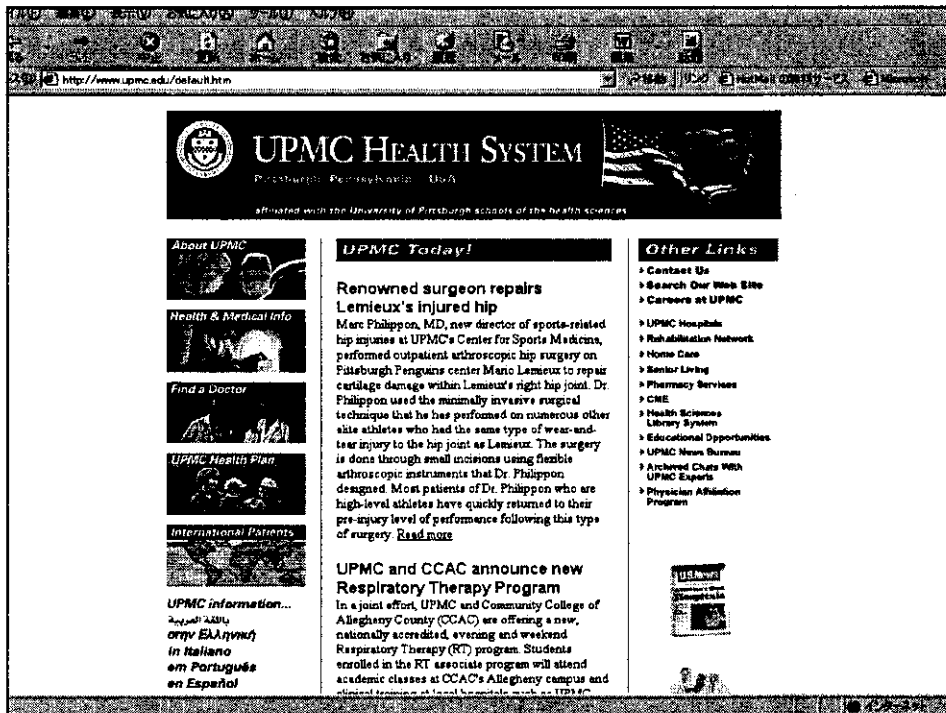
アメリカの医療産業界でマネジメント力No. 1の評価

- 患者情報共有による統合度評価で2000年第1位、2001年第2位
- 22の所有病院全てが近代的設備を誇っている
- 2500名を超える医師の地域ネットワークを構築
ほとんどの住民が車で15分以内に施設へアクセス可能
- 1983年に保険会社を設立し、米国最初の垂直統合IHNを構築
- 質の向上とコスト抑制の両立を達成
医療費は全米平均より27%、ユタ州他病院平均より18%低い





	非営利最大 アセンション	営利最大 HCA
年間収入(億ドル)	62	167
総資産(億ドル)	88	176
純資産(億ドル)	47	44
(同率)	(53%)	(25%)
従業員数(人)	85000	164000
病床数(床)	12601	41009



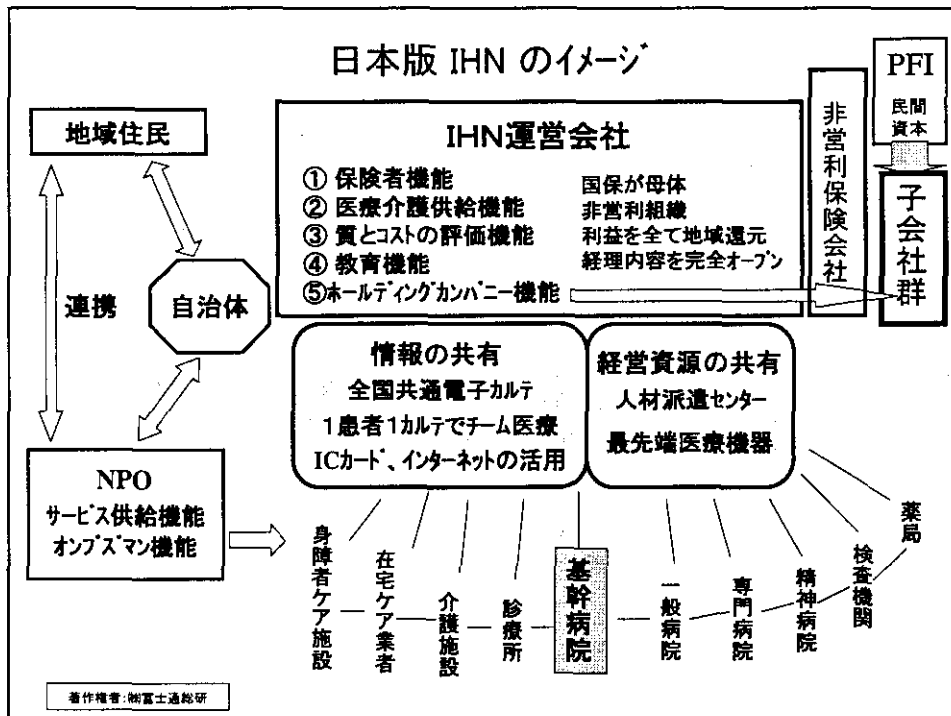
医療産業集積の新興勢力 UPMC Health System

University of Pittsburgh Medical Center

- ピッツバーグ復興のため地域社会が一丸となって20年間で創造
- ペンシルバニア州最大の雇用主
参加医師数3千名、従業員2万5千名、
病院数 15、施設拠点数 300（州の西半分をカバー）
- HMO保険子会社の加入者はネットワークの中でフリーアクセス
- 多角的サービス部門が急成長 従業員数 97年1120人名⇒ 2000年 2539名
臨床治験サービス、バイオ関連投資ファンド、漢方薬開発、各種リハビリ、アスリート施設、在宅ケア事業
- 病院経営コンサルタントで海外進出 ⇒ イタリア、トルコ、日本

第2部

日本版 IHN の創造と医療介護産業モデル



日本版 IHN の特徴

- (1) 医療介護サービス供給部門と保険部門の収支バランスを図りつつ
質向上とコスト抑制という目標を同時に達成することが使命。



コスト上昇圧力の中で地域住民の支持を得るための3要件

- ① 経営意思決定プロセスと経理内容が完全にオープン
- ② 効率追求した結果である利益を全て地域住民に還元
- ③ 地域住民によるガバナンス



IHN運営会社と保険会社は非営利でなければならない

日本版 IHN の特徴

- (2) IHN運営会社は最上位に位置するホールディング・カンパニー。

- 傘下には医療介護サービス供給関連施設と関連子会社群
- 子会社には非営利、営利があり民間資本との合併もある

- (3) IHN経営の巧拙の結果責任は、保険料水準や医療介護サービスの質などを通じて全て地域住民が負担。



IHN全体のガバナンスは地域住民が握る仕組み

- 取締役会メンバーは地域住民代表も含む外部役員が多数派
- 経営のプロ人材を執行役員として配置

日本版 IHN の特徴

- (4) IHNに参加する医師は直接雇用医師と提携病院医師の2種類。
- 直接雇用医師はその医療介護圏の共有人材プール
⇒ 医師の専門科別需給ミスマッチを解決する手段
 - 直接雇用医師と提携病院医師が患者情報を共有しチーム医療
- (5) IHN不参加の独立系医師とIHNは共存共栄が可能。
ワンストップショッピング型IHNとフティック型独立系医師のいずれを選択するかは消費者に権利がある。
- (6) チーム医療による質向上とコスト抑制にインセンティブが働くように
診療報酬、医療介護保険を決定する裁量権を各IHNが持つ。

日本版 IHN の特徴

- (7) 国が拠出する公費については、各IHNにおける高齢者数、障害者数、特定疾病患者数、生活保護対象者数等に基づき配分する仕組みで地域間の公平性を担保する。
- (8) 健康管理努力のインセンティブ付与のため非営利保険の仕組みの下でオプションを設定する。
- (9) 医療費が安く質の高いIHNにはその医療介護圏以外からも患者が集まる。⇒ 混合診療による収益拡大も獲得できる。



追加収益は保険料引き下げ、医療施設投資等で地域住民に還元

先進自治体病院ネットワークを核としたビジネスモデル

[参加資格要件]

標準化・電子カルテへの全面対応
データベース構築への全面協力
J Healthcare Net への出資

先進自治体病院ネットワーク

- 自治体病院を核とするIHN集合体
- 当初4~5病院でスタートし徐々に拡大

[参加のメリット]

株式公開時の値上がり益
情報システム投資資金の補助
世界最先端の診療・研究体制の確立
各地域医療圏でNo.1ブランド確立

著作権者: 財団法人通説研

J Healthcare Net(仮称)

医療データベース事業

- 臨床治験など各種研究受託
- 電子カルテASP事業
- 病院、保険会社のコンサルタント

共同購買(電子商取引)事業

インターネットを通じて消費者に医療情報を無料提供

(No. 1ブランドのインフラ)

↑ ↑ ↑
コンピューター会社 宅配運送会社 医療関連卸会社

IHN

大学

広域医療介護圏
ネットワーク

+

医学部
工学部

+

企業群

=

医療地域産業集積

- ライフサイエンスで科学技術創造立国となるための必要条件
- 医療介護分野で新規雇用創出するインフラ装置
- 世界最高水準の大学になるための試金石

わが国における医療地域産業集積の必要数は3程度

著作権者: 財団法人通説研

日本で医療産業集積を立ち上げることができる地域の必要条件

- (1)レベルの高い医学部、工学部を有する大学がある。
- (2)その大学の医学部と地元の医師会、医療機関との関係が良好であり、IHN 創造のための利害調整が比較的容易。
- (3)地元主要企業が健康保険組合を解散し地域保険に一本化することに同意する。
- (4)既に企業の集積がある程度進んだ地域であり医療関連企業が進出しやすい環境にある。

わが国には4条件を満足できる県が2つある



第1位福岡県
第2位茨城県